



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,594	△3.5	69	△67.7	103	△61.5	44	△78.3
27年3月期第1四半期	8,904	5.4	214	23.7	268	25.0	203	41.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 202百万円 (△53.5%) 27年3月期第1四半期 435百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.80	—
27年3月期第1四半期	3.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,630	22,157	52.2
27年3月期	41,261	22,177	51.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 21,201百万円 27年3月期 21,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,100	2.2	360	△12.3	410	△14.3	220	△33.9	3.96
通期	37,500	1.8	750	△2.7	850	△3.9	450	△25.2	8.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	60,453,268 株	27年3月期	60,453,268 株
28年3月期1Q	4,888,625 株	27年3月期	4,887,225 株
28年3月期1Q	55,564,643 株	27年3月期1Q	55,569,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果、円安などにより輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調が続きました。製造業においては、設備投資など持直しの動きがみられ、企業収益面においても総じて改善傾向となっております。

このような情勢ではありますが、鋼管業界におきましては、自動車・住宅などの個人消費の落ち込み、建設関連では、今年度に入っても人手不足による工事の進捗遅れからの回復が鈍く鋼管需要の伸びが停滞し、市中在庫過多となり、引き続き在庫調整期間となりました。

普通鋼製品においては、全体的に需要が減少するなか、個人消費の落ち込みによる自動車販売、住宅着工数の減少などにより製品の荷動きは全般的に低調に推移し、厳しい状況となりました。

ステンレス製品につきましては、原材料であるニッケル価格の下落により、ステンレス製品の販売価格は弱含みの傾向にあります。何とか現状を維持しております。また、昨年来、堅調に推移しております食品・飲料・製薬・医療関連向け、建築土木関連・鉄道車両向け等の製品の荷動きは若干減速気味となりましたが、水処理関連では大型案件が散見されるようになりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,594百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益69百万円（前年同期比67.7%減）、経常利益103百万円（前年同期比61.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は40,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少しました。流動資産は24,408百万円となり914百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少533百万円、有価証券の減少349百万円であります。固定資産は16,222百万円となり283百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加285百万円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は18,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少しました。流動負債は14,789百万円となり645百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少807百万円であります。固定負債は3,682百万円となり34百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加113百万円と退職給付に係る負債の減少73百万円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は22,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加192百万円と利益剰余金の減少178百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き海外経済の下振れリスクは続くものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の経済政策効果などが期待でき、緩やかに回復するものと思われま。

鋼管業界におきましては経済対策による内需の支えや、公共事業を始め首都圏・中部圏を中心とした再開発、インフラ整備をはじめ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、設備投資など鋼管製品等の販売は堅調に推移すると予測されます。

当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

また、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月13日に公表しました業績予想数値と変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,027	5,825
受取手形及び売掛金	12,190	11,657
有価証券	659	309
商品及び製品	4,711	4,971
仕掛品	230	226
原材料及び貯蔵品	1,116	1,076
その他	496	437
貸倒引当金	△109	△96
流動資産合計	25,322	24,408
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,308	4,288
その他(純額)	3,828	3,846
有形固定資産合計	8,137	8,134
無形固定資産		
	66	64
投資その他の資産		
投資有価証券	7,549	7,835
その他	184	187
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,734	8,022
固定資産合計	15,938	16,222
資産合計	41,261	40,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,412	8,604
短期借入金	4,525	4,756
未払法人税等	102	15
賞与引当金	364	185
その他	1,031	1,228
流動負債合計	15,435	14,789
固定負債		
役員退職慰労引当金	9	10
環境対策引当金	24	24
退職給付に係る負債	2,234	2,160
資産除去債務	6	6
その他	1,373	1,480
固定負債合計	3,648	3,682
負債合計	19,083	18,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,579	11,401
自己株式	△718	△718
株主資本合計	18,957	18,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,857	3,050
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△367	△421
退職給付に係る調整累計額	△227	△206
その他の包括利益累計額合計	2,263	2,423
非支配株主持分	957	955
純資産合計	22,177	22,157
負債純資産合計	41,261	40,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,904	8,594
売上原価	7,470	7,282
売上総利益	1,434	1,312
販売費及び一般管理費	1,220	1,243
営業利益	214	69
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	54	58
仕入割引	6	6
為替差益	32	—
その他	9	11
営業外収益合計	108	79
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	5	5
為替差損	—	25
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33	—
その他	6	4
営業外費用合計	54	45
経常利益	268	103
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	267	102
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	43	47
法人税等合計	52	55
四半期純利益	215	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	44



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	215	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	193
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	37	△58
退職給付に係る調整額	42	21
その他の包括利益合計	220	155
四半期包括利益	435	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	204
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,410	383	96	8,890	14	8,904	—	8,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	10	10	8	19	△19	—
計	8,410	383	106	8,901	22	8,924	△19	8,904
セグメント利益又は損失(△)	163	△2	91	252	△3	249	△35	214

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,035	426	95	8,557	36	8,594	—	8,594
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,035	426	95	8,557	36	8,594	—	8,594
セグメント利益又は損失(△)	△8	△5	77	64	0	64	4	69

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はすべて棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。